

No.

22

経済技術協力国別資料（援助地図）

ナイジェリア

FEDERAL REPUBLIC OF NIGERIA

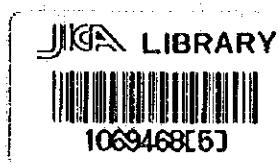
1988年9月

国際協力事業団
企画部地域課



地	域
J	R
88	- 7





18311

作成にあたって

この経済技術協力国別資料(援助地図)は、わが国を始め、主要援助供与諸国及び国際機関が、技術協力、経済協力として実施しているプロジェクトを調査しまとめたものです。

この調査においては、各援助供与国及び各援助機関が、どのような方針に基づいて援助を実施してきたかを明らかにしようと試みました。また、被援助国側が各援助供与国や国際機関別にどのような援助のあり方を期待しているかを探り、ひいてはわが国の国際協力の方向性を考える目的の下にこの資料を作成しました。

今回、昭和58年度作成対象国と昭和59年度作成対象国(一部除く)の改定版を作成しました。作成にあたっては、外務省、海外経済協力基金、JICA派遣専門家等の大勢の方々の御協力を得ました。ここに、本資料作成に御協力下さった皆様に改めてお礼を申し上げると共に、今後、関係各位の御指導を得て、更に内容を充実したものとしていきたいと考えております。

昭和63年9月

国際協力事業団

企画部長

平井 横介

● 國際機関名略称

AfDB	- African Development Bank
AfDF	- African Development Fund
AsDB	- Asian Development Bank
CARDB	- Caribbean Development Bank
EEC	- European Economic Community
FAO	- Food and Agriculture Organization
IBRD	- International Bank for Reconstruction and Development
IDA	- International Development Association
IDB	- Inter-American Development Bank
IEA	- International Energy Agency
IFAD	- International Fund for Agricultural Development
IFC	- International Finance Corporation
ILO	- International Labour Organization
IMF	- International Monetary Fund
ITC	- International Trade Centre
ITU	- International Telecommunication Union
OECD	- Organization for Economic Cooperation and Development
OPEC	- Organization of Petroleum Exporting Countries
UNCTAD	- United Nations Conference on Trade and Development
UNDTCD	- United Nations Department of Technical Cooperation for Development
UNDP	- United Nations Development Programme
UNESCO	- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization
UNFPA	- United Nations Fund for Population Activities
UNHCR	- Office of the United Nations High Commissioner for Refugees
UNICEF	- United Nations Children's Fund
UNIDO	- United Nations Industrial Development Organization
UNRW	- United Nations Relief and Works Agency
UNTA	- United Nations Regular Programme of Technical Assistance
WFP	- World Food Programme
WHO	- World Health Organization
WMO	- World Meteorological Organization

ナイジェリアに対する 経済技術協力の概要

目 次

1 経済・社会開発計画概要

- 1-1 ナイジェリアの概要 /1
- 1-2 開発計画の概要 /5
- 1-3 国家予算 /6

2 経済・技術協力の推移

- 2-1 援助活動の推移 /7
- 2-2 最近の援助動向 /7

3 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

- 3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴 /11
- 3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績 /13

4 わが国の経済・技術協力実施状況

- 4-1 わが国援助の特色 /19
- 4-2 分野別経済・技術協力実施状況 /23

1 経済・社会開発計画概要

1-1 ナイジェリアの概要

1) 面 積	924千km ² (日本の約2.5倍)
2) 人 口 (1986年央)	総人口 103,136千人
3) 政 体 元 首	連邦共和制 大統領兼軍最高司令官:ババンギダ (Ibrahim Badamashi BABANGIDA)
4) 人 種 構 成	ハウサ・フラニ族27%、ヨルバ族16%、イボ族17%
5) 言 語	英語(公用語)、ハウサ語、ヨルバ語、イボ語等
6) 宗 教	イスラム教-北部・南西部、キリスト教-南東部・南西部、伝統的宗教-全域
7) 教 育	義務教育は、6~12歳の6年間(初等教育) 就学率(標準就学年齢に対する総就学者の比率) 初等教育(1985年):92% 中等教育(1985年):29% 高等教育(1985年): 3%
8) 通 貨 (1987年12月現在)	ナイラ (1米ドル=4.4141ナイラ)
9) 貿 易 (1986年)	貿易額(輸出入総額):11,097百万米ドル 輸出額(FOB):6,599百万米ドル 輸入額(CIF):4,498百万米ドル
10) 外貨準備高 (1986年)	1,350百万米ドル
11) 対外公的債務残高 (1986年)	21,496百万米ドル
12) 債務返済比率 (1986年)	対GNP比: 3.3% 対輸出比:23.4%
13) G N P	75,530百万米ドル (1985年) 一人当たり620米ドル (1986年)
14) インフレ率	10.5% (1980~86年平均)
15) 会 計 年 度	4/1~3/31

16) 援助要請のための 国 内 手 続 き	<p>(1) 無償資金協力・技術協力： 国家計画省が各省庁の援助要請を取りまとめる。</p> <p>(2) 有償資金協力： 大蔵省が各省庁の援助要請を取りまとめる。援助要請案件は、閣議決定(小規模のものは閣議報告)の上外務省より口上書にて各國大使館あてに提出される。</p>
17) 略 史	<p>ナイジェリアは古来、多くの部族王国が形成されている。2000年以前のイフェのテラコッタ、7世紀頃のベニンの青銅(ブロンズ)、カノの城郭都市等が文化遺産として現存している。</p> <p>1983年12月31日軍事クーデターが発生し、ムハッド、ブノーリ少将を国家元首とする連邦軍事政権が樹立した。</p> <p>1960年の独立以来2度目の文民政権はわずか4年3ヶ月で終止符を打った。</p>

[注] アフリカ地域に含まれる地域：アンゴラ、ベナン、ボツワナ、ブルンディ、カメルーン、カーボ・ヴェルデ、中央アフリカ、チャード、コモロ、コンゴー、ジブチ、赤道ギニア、エティオピア、ガボン、ガンビア、ガーナ、ギニア、ギニア・ビサオ、象牙海岸、ケニア、レソト、リベリア、マダガスカル、マラウイ、マリ、モーリタニア、モーリシャス、モザンビーク、ニジェール、ナイジェリア、ルワンダ、サントメ・プリンシペ、セネガル、セイシェル、シェラ・レオーネ、ソマリア、南アフリカ、スワジランド、タンザニア、ウガンダ、ブルキナ・ファソ、ザイール、ザンビア、シンバabwe

出典：世界および国連資料

図1-1 ナイジエリアの概要図

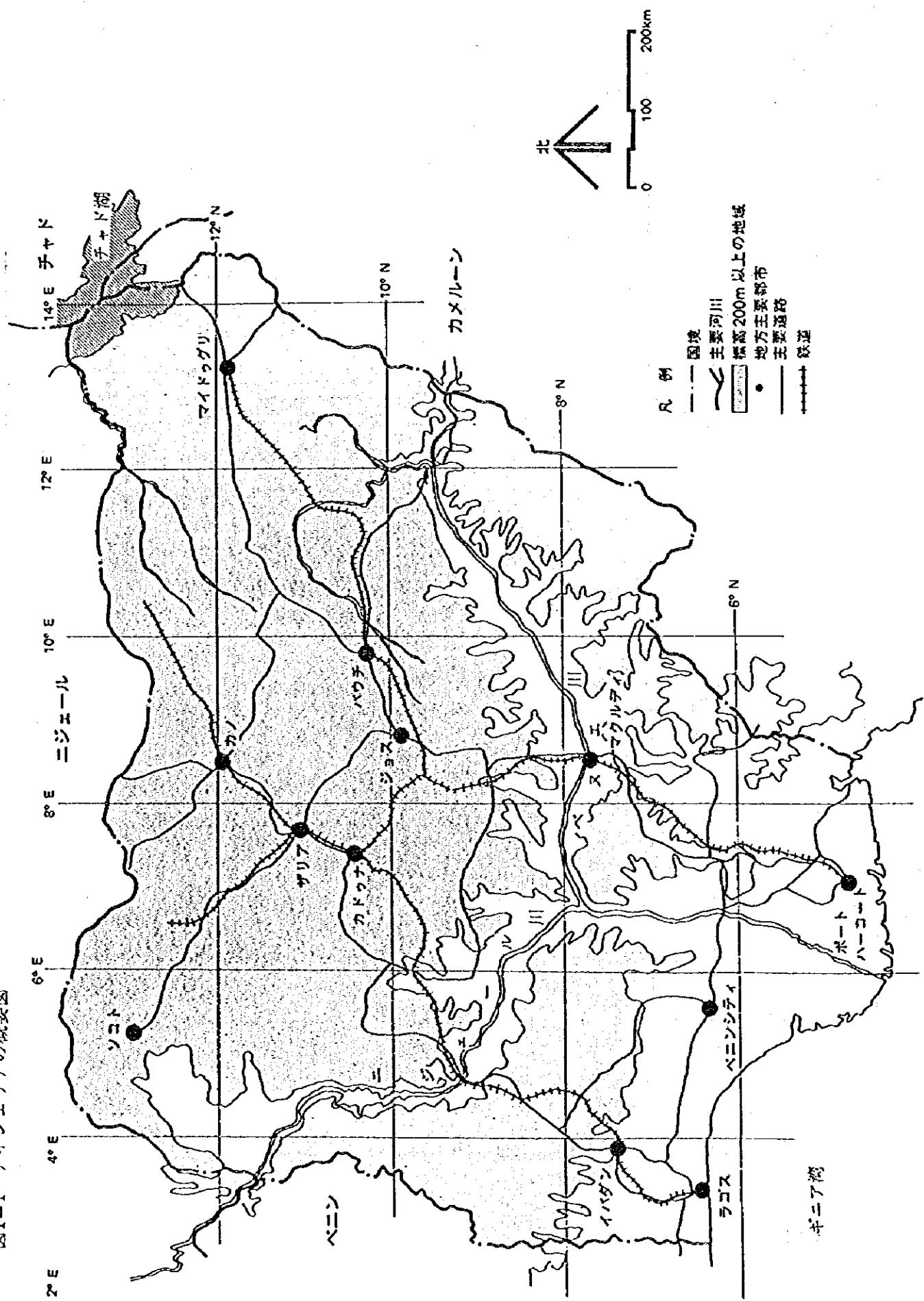


図1-2 ナイジェリアの行政区分図

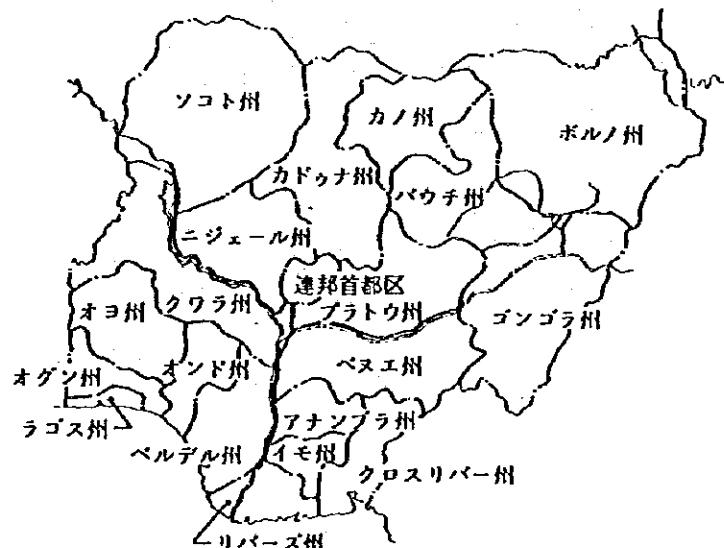
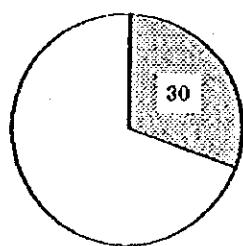


図1-3 ナイジェリアの位置図

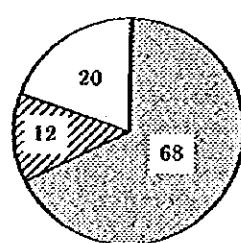


図1-4 都市化率(%)



注) 総人口に占める都市人口の比を示す。ただし都市人口の定義は国によって異なる。

図1-5 労働力比率(%)



注) 労働力とは、経済活動を行う10歳以上の人口。各部門のシェアはILOおよび世銀による推定値である。

	農業部門	農林水産業、狩猟
	工業部門	鉱業、製造業、建設業、電気・水道・ガス事業
	サービス部門	上記2部門以外の全ての経済活動

(出典: World Development Report 1988, World Bank)

1-2 開発計画の概要

1-2-1 既往の開発計画

・第1次国家開発計画	1962～1968
・第2次国家開発計画	1970～1975
・第3次国家開発計画	1975～1980
・第4次国家開発計画	1981～1985

独立以来歴代政府が行ってきた一連の総合開発計画はナイジェリアの資源と国民の福利の向上という課題を解決する手段として実施され、特に農業生産の拡大に重点が置かれてきた。

1-2-2 現行開発計画

1988年1月現在「第5次国家開発計画」を策定中である。

第4次国家開発計画における主要目標は以下のとおりであった。

- ① GDP年平均成長率7.2%の達成
- ② 平均的市民の実質所得の向上
- ③ 所得分配均等化の促進
- ④ 経済の各部門、国の各地域間の不均衡の改善
- ⑤ 失業、半失業の水準の低下
- ⑥ 国内資源への依存度の高揚
- ⑦ 技術労働力の供給の増加
- ⑧ 規律の向上、環境の浄化に通じる新たな国民的意識の振興

1-3 国家予算

表1-1 1987年ナイジェリア政府予算

単位:百万ナイラ

科 目	金 額
歳 入	17,861
石油関連	13,252
非石油関連	4,609
歳 出 ^{*1)}	15,472

*1) 予算割当が多い省庁は国防省(4.6%)、警察(2.4%)、大蔵省(2.4%)、労働・住宅省(1.7%)となっている。

出典:Approved Budget 1987 Fiscal Year

2 経済・技術協力の推移

2-1 援助活動の推移

(1)一般動向

ナイジェリアのODA(ネット)受取額は、25~60百万米ドルで推移している。また、OOFについてはODAを大きく上回り、1982年には589百万米ドルに達し、その後は減少しているものの1986年には再び540.8百万米ドルの多額にのぼっている。

(2)援助主体別推移

援助主体別に援助の推移をみると、二国間援助については1976年に46.2百万米ドルとナイジェリアの受取るODA総額の87%を占め中心となっていたが、その後変動しながら金額が減少し、1986年には総額の66%に相当する39.7百万米ドルであった。国際機関による援助は1981年の24.0百万米ドルをピークとして微減したが、1986年には20.0百万米ドルとなっている。OPEC諸国による援助は1982年から開始されているが金額はほぼ0に近い水準である。

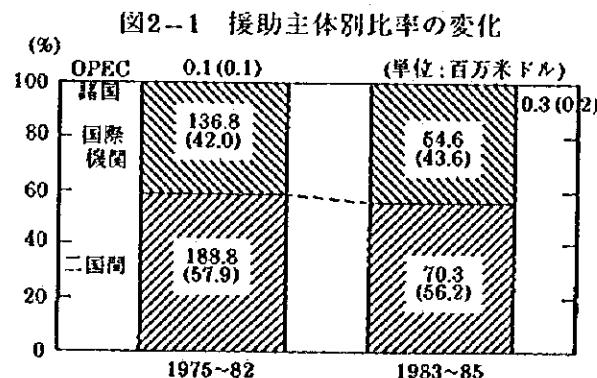
(3)援助形態別推移

援助形態別推移に援助の推移をみると、技術協力については約30~50百万米ドルで推移しており、ナイジェリアに対する援助の中で中心的役割を果たしている。無償資金協力については金額は低いが変動の幅が大きく、近年では約1~9百万米ドルとなっている。有償資金協力(借款)については、1976年には15.8百万米ドルあったが、1978年以降は1983年と1986年を除いて返済額が供与額を上回り、ネットでマイナスとなっている。

(4)主要援助国

1976年から1986年の10年間における国・国際機関別援助をみると、UNDPによる援助が比較的安定して1978-82年と1984年に第1位の援助額を供与していたが、その金額は近年減少する傾向にあり、1986年には6.4百万米ドルであった。

また他の国際機関ではUNICEFによる援助が近年増加しており、1986年には7.1百万米ドルで国際機関の中で第1位、全体では第3位であった。二国間援助の中ではわが国が1977、83、86年に第1位の援助額を供与したが、変動の幅が大きい。英国による援助は比較的安定しており、約3~6百万米ドルの援助が毎年行われている。またフランスによる援助も1980年から開始され4~6百万米ドルの援助が行われている。



2-2 最近の援助動向

ODA総額は約30~60百万米ドルで増減しているが、この変動はわが国をはじめとする二国間援助の増減の影響を受けたものとなっている。

援助主体は国際機関の比重が高まっており、中でもUNグループのうちUNDP、UNICEFの果たす役割が高まっている。援助形態では借款がネットでマイナスとなっており、全てが贈与で中でも技術協力を中心とした援助が行われている。

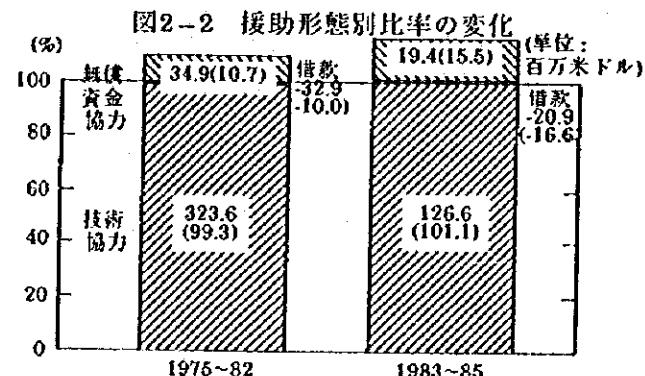


図2-3 援助主体別ODA推移
(百万米ドル)

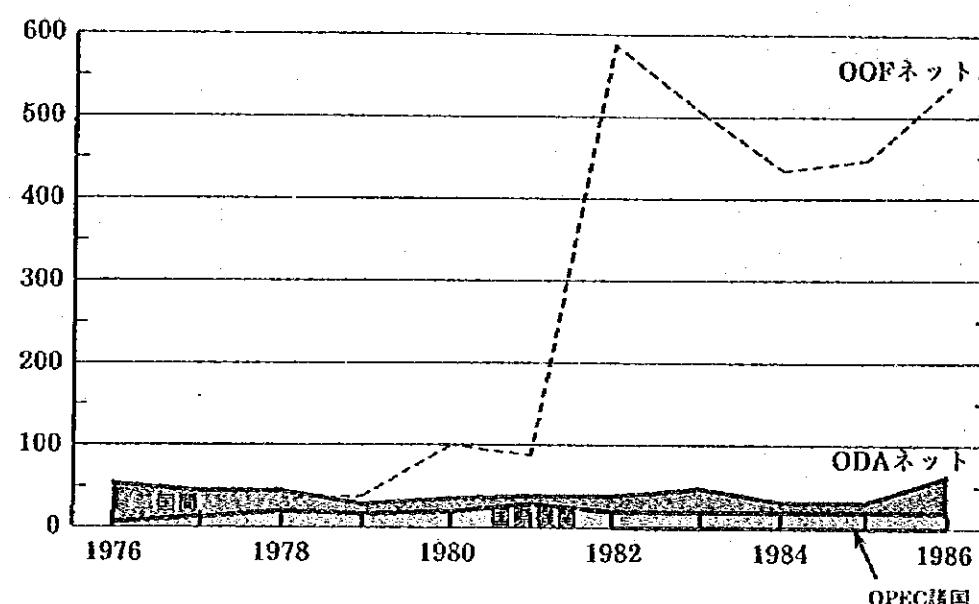


図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移
(%)

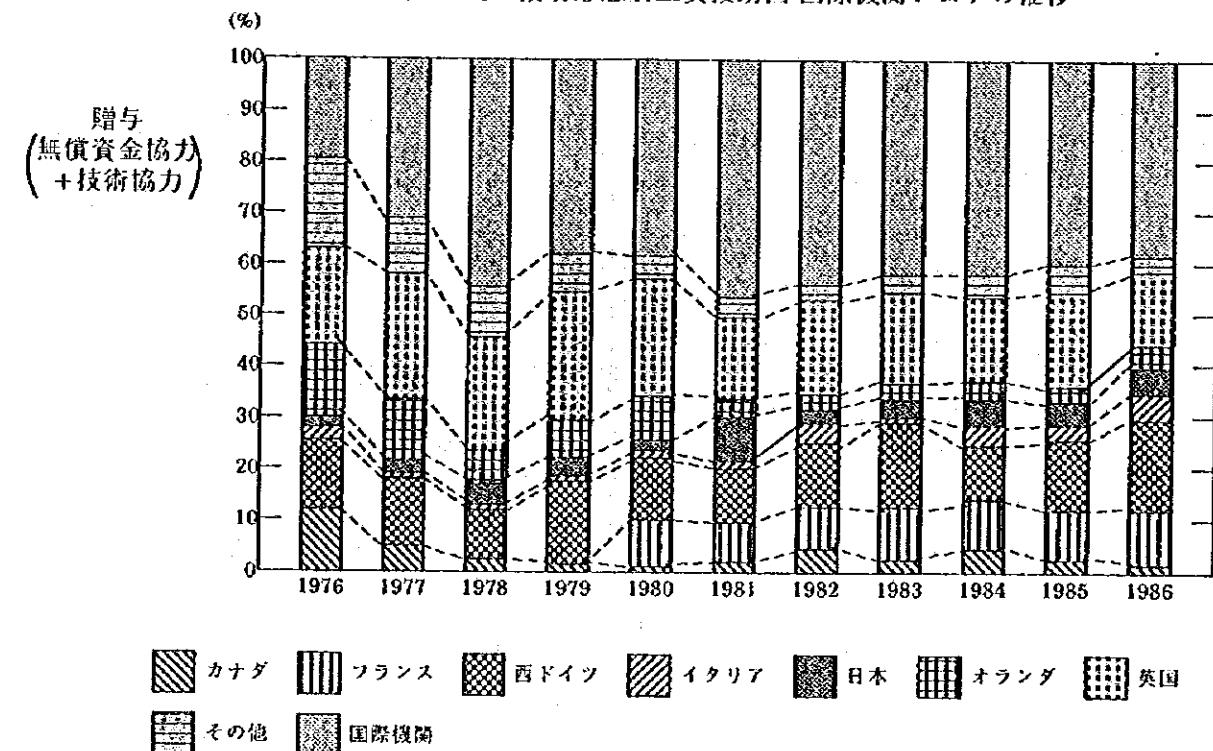
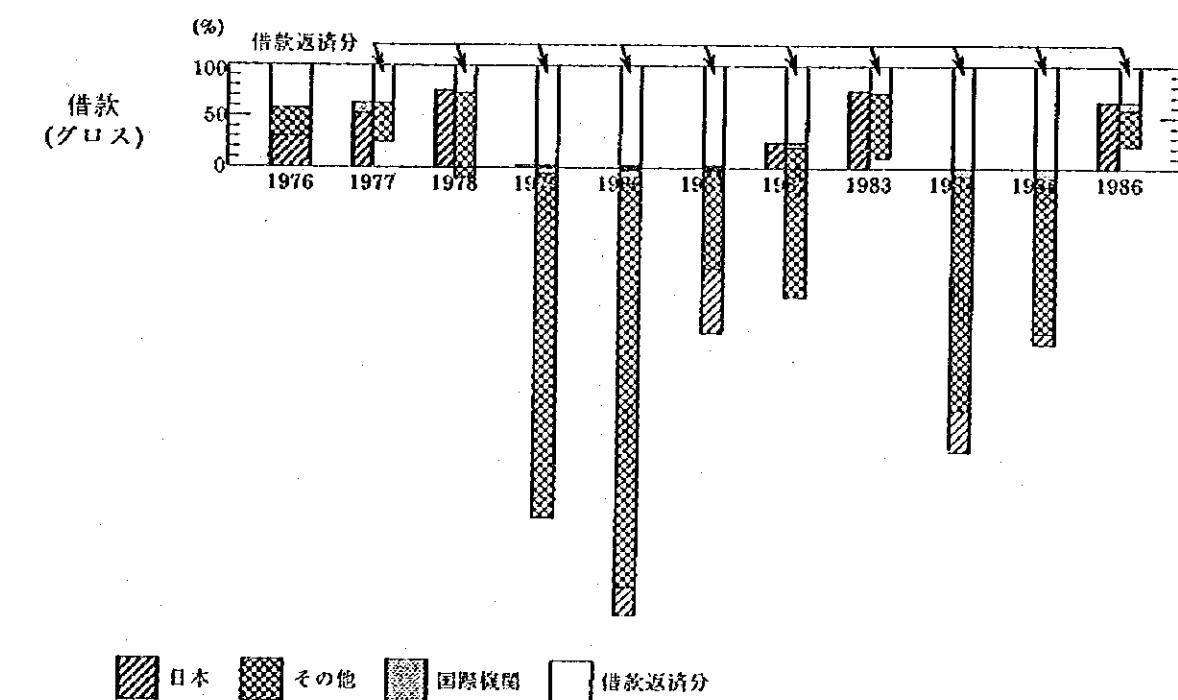
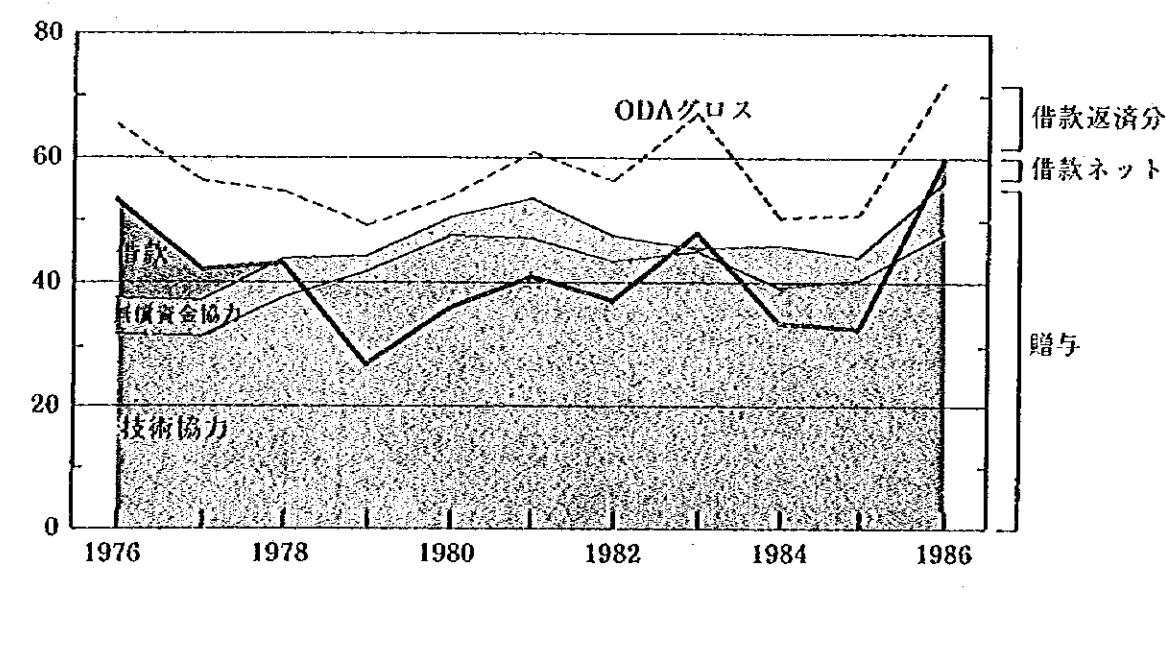


図2-4 援助形態別ODA推移
(百万米ドル)



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/1978, 1981, 1984, 1987, 1988)

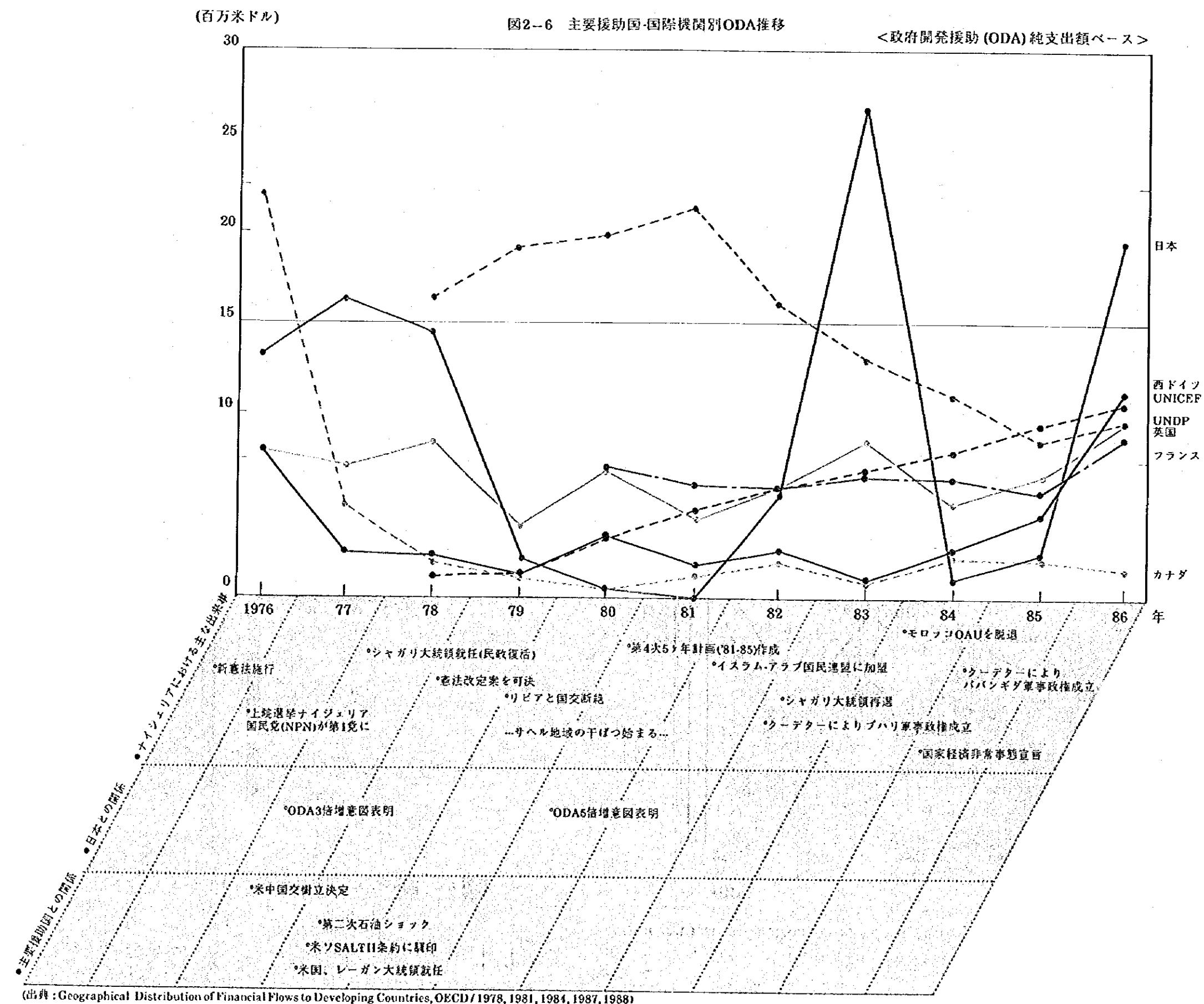
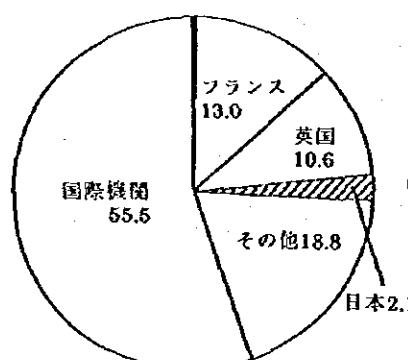


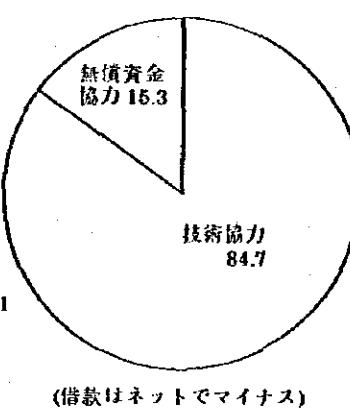
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア

1984年

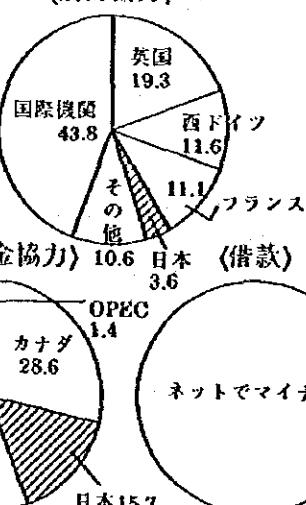
●援助主体別のODAのシェア



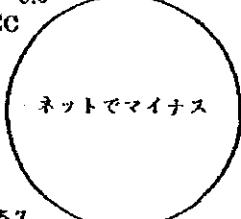
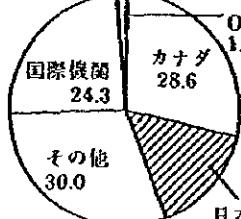
●援助形態別ODAのシェア



《技術協力》

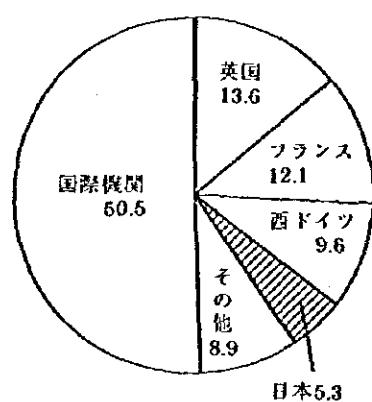


《無償資金協力》 10.6 日本 3.6 《借款》

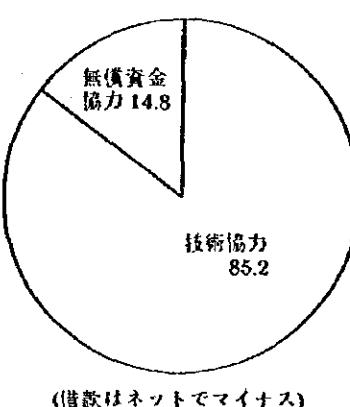


1985年

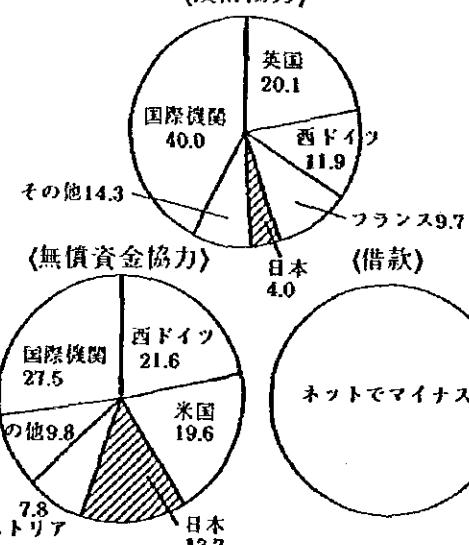
●援助主体別のODAのシェア



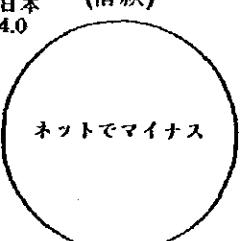
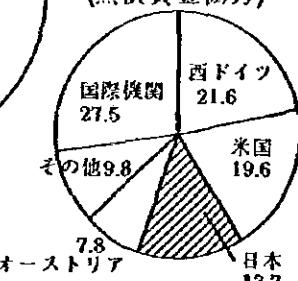
●援助形態別ODAのシェア



《技術協力》

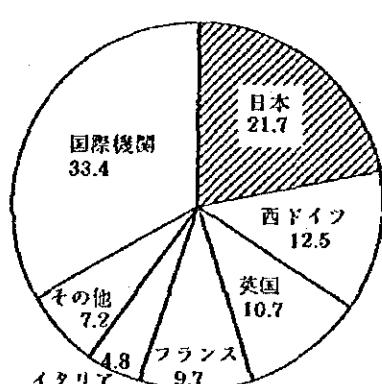


《無償資金協力》 10.6 日本 4.0 《借款》

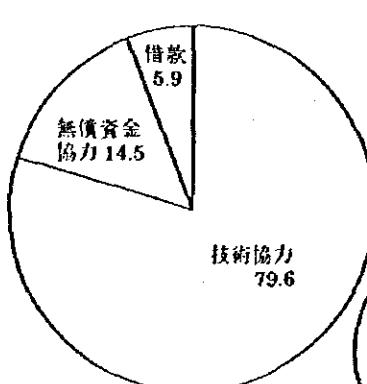


1986年

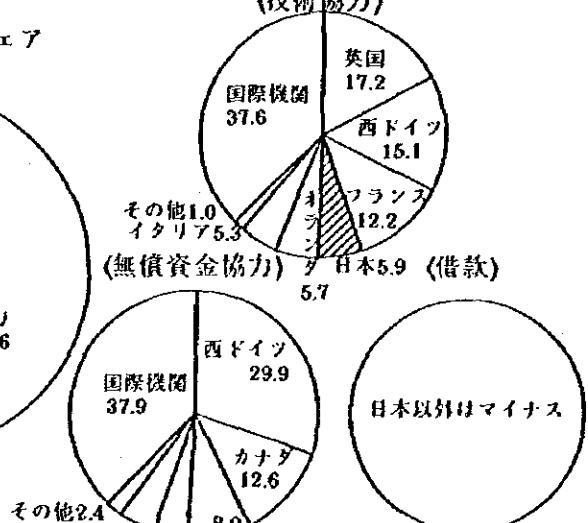
●援助主体別のODAのシェア



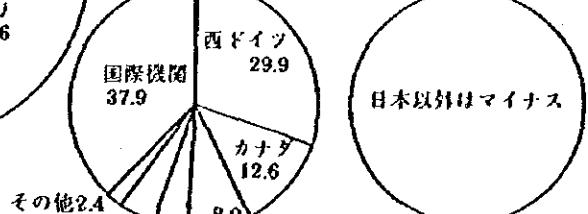
●援助形態別ODAのシェア



《技術協力》



《無償資金協力》 10.6 日本 5.9 《借款》



注)四捨五入のため合計は100にならない場合がある。

(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD, 1988)

③ 主要援助国・国際機関による援助の特徴と実績

3-1 主要援助国・国際機関別援助の特徴

近年のナイジェリアに対する援助は、英国、フランス等を中心とした二国間援助と、UNDP、UNICEFを中心とした国際機関による援助とがほぼ半々の役割となっている。技術協力と無償資金協力よりなる贈与についてみると、UNグループを中心とした国際機関のシェアが高く(40%程度)、二国間援助の中では英國が最も高く(15~20%)、西独(10~15%)、フランス(10%弱)と続いている。

[UNグループ]

UNグループによるナイジェリアに対する大規模援助プロジェクトは、農業分野を重点に援助が行われているが、その他計画・行政、工業、人的資源の各分野に対して実施されている。

[フランス]

フランスによる対ナイジェリア援助の形態はすべて技術協力であり、計画・行政分野、人的資源、農業の各分野に対して大規模援助プロジェクトが実施されている。

[英 国]

英国による援助の形態はフランスと同様すべて技術協力であり、人的資源分野に対して重点的な大規模援助プロジェクトが実施されている。

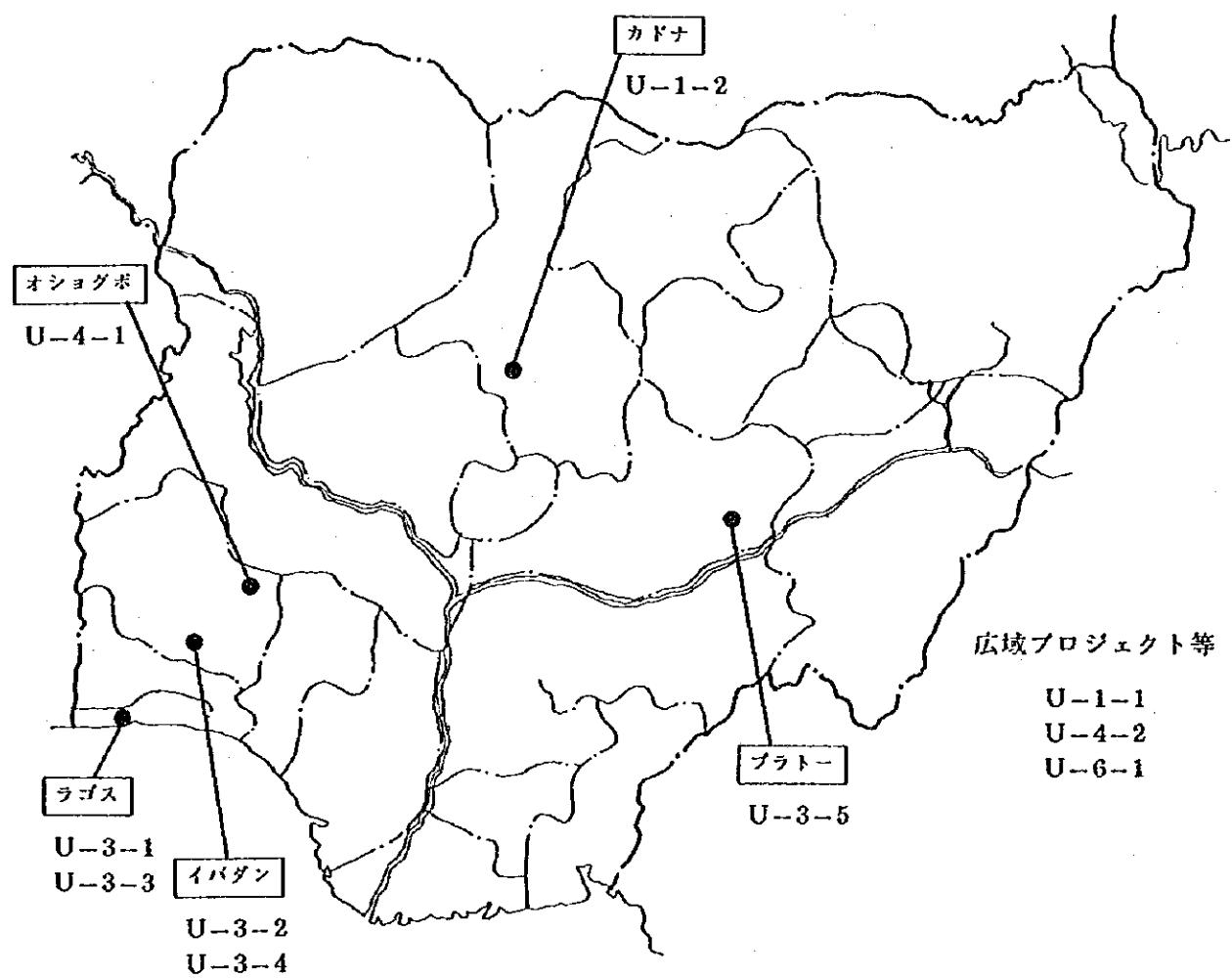
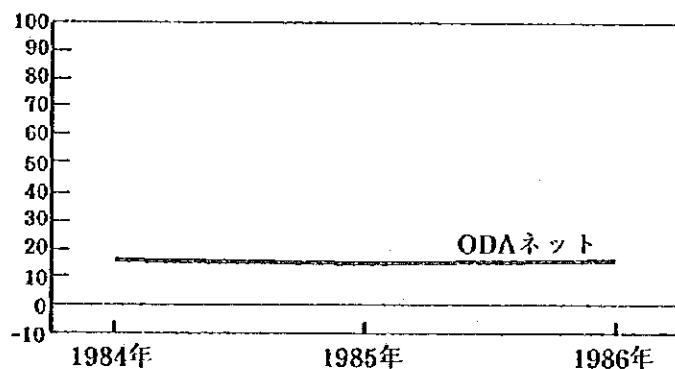
3-2 主要援助国・国際機関別援助の実績

UNグループ

UNICEFによるナイジェリアに対するODA(ネット)は、近年微増する傾向にあり、1986年には7.1百万米ドルで、ナイジェリアの受取るODA総額の12%を占めた。またUNDPは近年援助額が減少しているものの1986年に6.4百万米ドルの援助を行っている。

UNグループの対ナイジェリアODA

(百万米ドル)



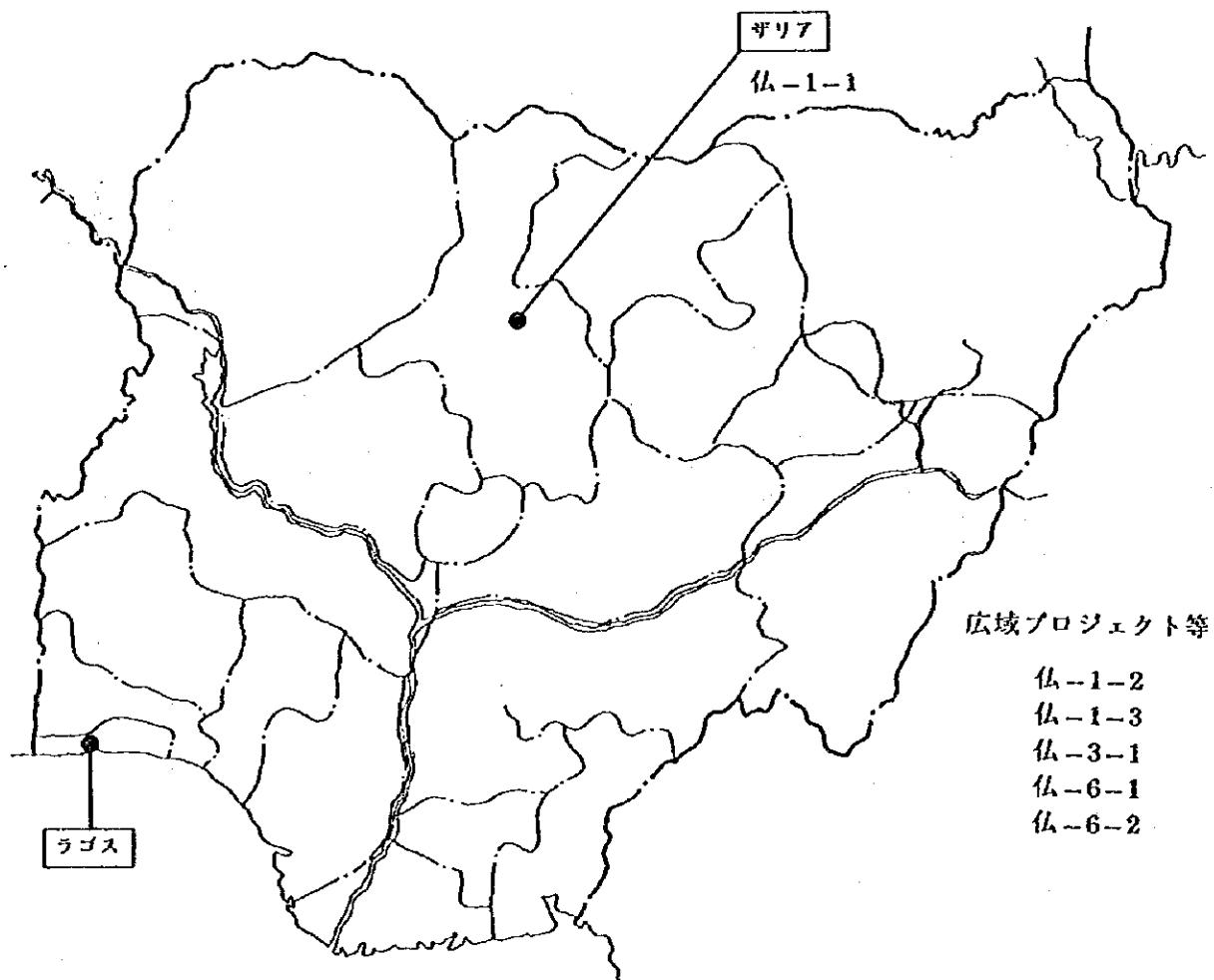
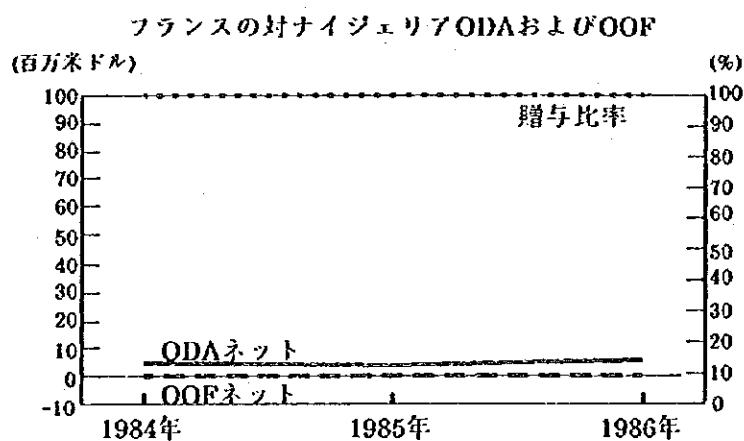
● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
U-1-1	Development Planning -行政計画部分に対する援助	Northern Nigeria	1983-86	(85) (86) 411 1,423	T (専) (研) UNDTCDと共同
U-1-2	National Institute for Water Resources, Kaduna -水道源、研究所におけるデータ 処理部門の設置、職員研修	Kaduna	1978-86	(85) (86) 30 1,686	T (専) (研) UNESCOと共同
U-3-1	Artisanal and Inshore Fisheries Development -近海漁業における生産、販売に 関する援助	Lagos	1979-86	(85) (86) 233 2,612	T (専) (研) FAOと共同
U-3-2	Development of Forestry Management Capability -林業経営能力の向上	Ibadan	1979-86	(85) (86) 410 3,005	T FAOと共同
U-3-3	Federal Fisheries School -漁業学校に対する援助	Lagos	1976-85	(85) (86) 59 1,818	T (専) (機) (研) FAOと共同
U-3-4	Nigerian Horticultural Research Institute -園芸研究所の設立に対する援助	Ibadan	1972-85	(85) (86) 95 4,134	T (専) (機) FAOと共同
U-3-5	Livestock Development in Grazing Reserve -牧草保全地域における酪農、 牧畜業振興	Plateau and Banchi States	1984-87	(85) (86) 954 2,944	T (専) FAOと共同
U-4-1	Industrial Development Centre -小規模工場の生産性向上に対す る援助	Oshogbo	1976-85	(85) (86) 5 3,172	T (専) (研) (機) UNIDOと共同
U-4-2	Central Metallurgical Institute, Phase II -中央冶金研究所に対する援助	-	1986-91	(85) (86) -- 4,000	T (専) (機) UNIDOと共同
U-6-1	Rivers State University of Science and Technology -科学技術大学に対する援助	-	1978-86	(85) (86) 162 1,634	T (専) (研) UNESCOと共同

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

フランス

フランスのナイジェリアに対するODA(ネット)は、1980年に開始され約4~6百万米ドル程度で安定して推移し、二国間援助の中では英國に次ぐ規模となっている。贈与比率は、100%で質の高い援助を行っている。



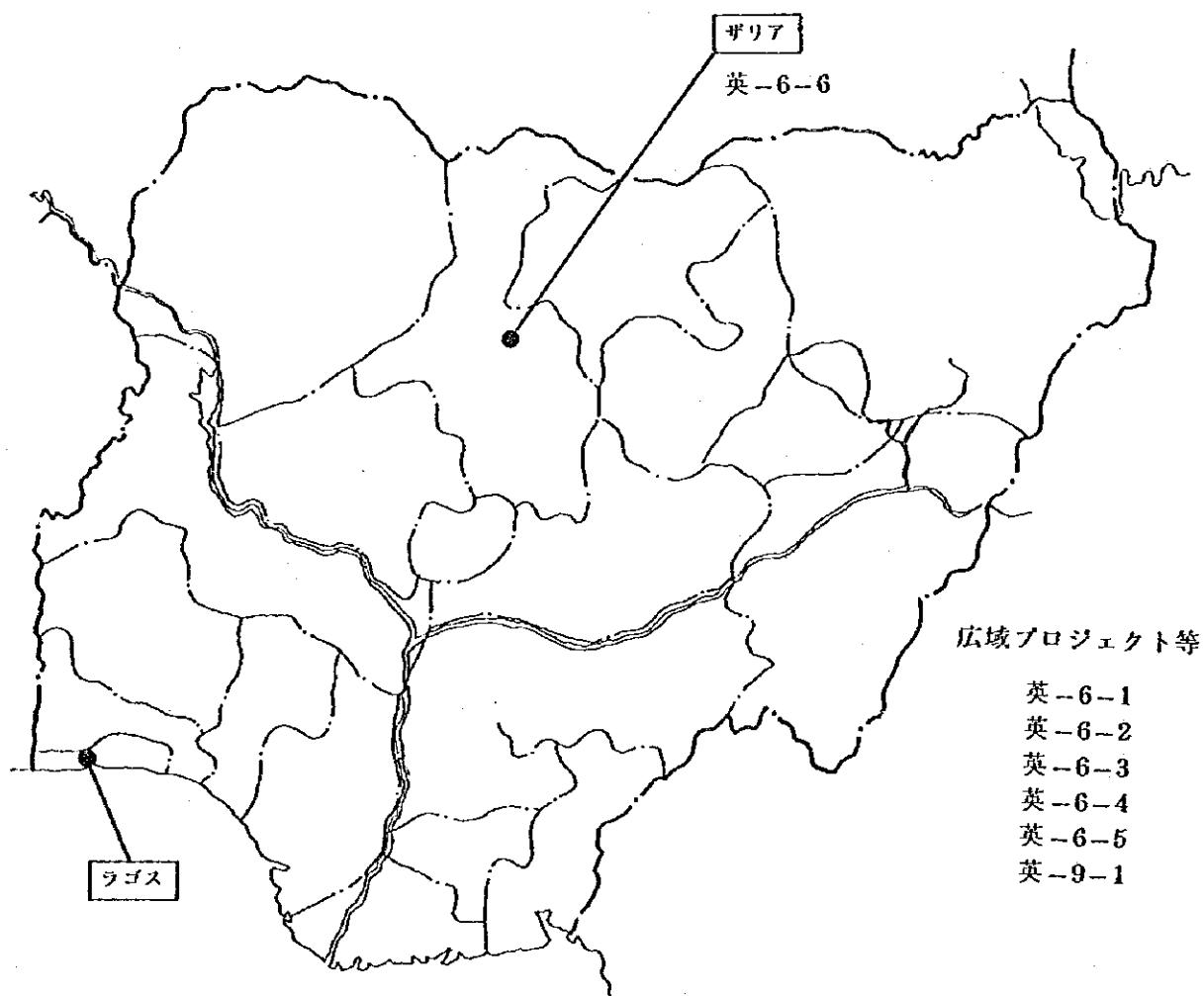
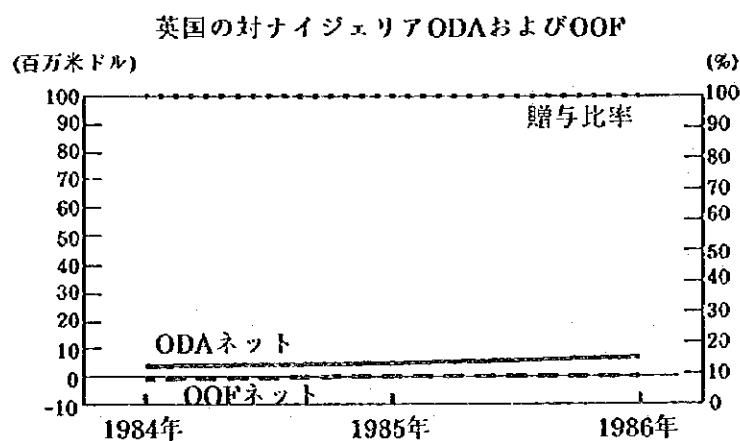
③ 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千米ドル)	備考
仏-1-1	Political Affairs and Public Administration -行政運営に関する支援、研修	Ife Zaria	1979-	(85) (82) 198 - -	T (専) (研)
仏-1-2	Natural Resources -自然資源、調査に対する援助	Joa Ife Ibadan Kaduna Nsukka	1980-	(85) (82) 387 - -	T (専) (研) フランス大学と 共同
仏-1-3	General Development Planning -開発計画策定に対する支援		1966-	(85) (82) 202 - -	T (専) (研)
仏-3-1	Agriculture -農業の機械化推進に対する援助		1978-	(85) (82) 592 - -	T (専) (研)
仏-6-1	Education -教育省に対する援助	-	1974-	(85) (82) 1,956 - -	T (専) (研)
仏-6-2	Science and Technology -ポリテクニックに対する専門家 派遣技術研修など	-	1980-	(85) (82) 578 - -	T (専) (研)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

英 国

英国のナイジェリアに対するODA(ネット)は、4~6百万米ドル程度で安定しており、二国間援助の中では最大となっている。ODAの質を示す贈与比率についてみると100%となっている。



● 主要プロジェクト

番号	プロジェクト名・概要	サイト	期間	供与金額 (千ドル)	備考
英-6-1	UK/Nigeria Technical Cooperation University Programme to all 16 Federal Univ. - 国立大学に対する支援	-	1985-86	(85) (86) 490 - -	T (研) (機)
英-6-2	Scholarships and Awards Scheme - 大卒者研修員の受け入れ、アワードの授与	-	1985-	(85) (86) 171 - -	T (研)
英-6-3	UK/Nigeria Technical Cooperation Training - 科学技術に関する大卒者および既職者研修	-	1985-86	(85) (86) 650 - -	T (研)
英-6-4	UK/Nigeria Technical Cooperation -TETOC Programme - ポリテクニック、技術研究所における教職者、研究者の研修、機材供与など	-	1985-86	(85) (86) 444 - -	T (専) (研) (機)
英-6-5	Head of Missin Gift Scheme - 学校、病院への機材供与	-	1985-	(85) (86) 15 - -	T (機)
英-6-7	Technical Cooperation Officers - 技術協力に携わる職員の研修	Zaria	1985-	(85) (86) 153 - -	T
英-9-1	UK/Nigeria Technical Cooperation Training Programme - 両国間研修プログラムに基づく研修員受入	-	1985-86	(85) (86) 844 - -	T (研)

注) T:技術協力 G:無償資金協力 L:有償資金協力 -:記載なし

4 わが国の経済・技術協力実施状況

4-1 わが国援助の特色

(1) ODA総論

わが国はナイジェリアに対し、英国、フランス、西ドイツに次ぐ二国間ODA供与国であり、技術協力および有償資金協力を中心とした援助を実施してきた。

わが国の対ナイジェリアODA供与額は有償資金協力の動向によって大きく変動しているが、技術協力については安定した推移をみせており、近年は増加の傾向にある。

(2) 無償資金協力

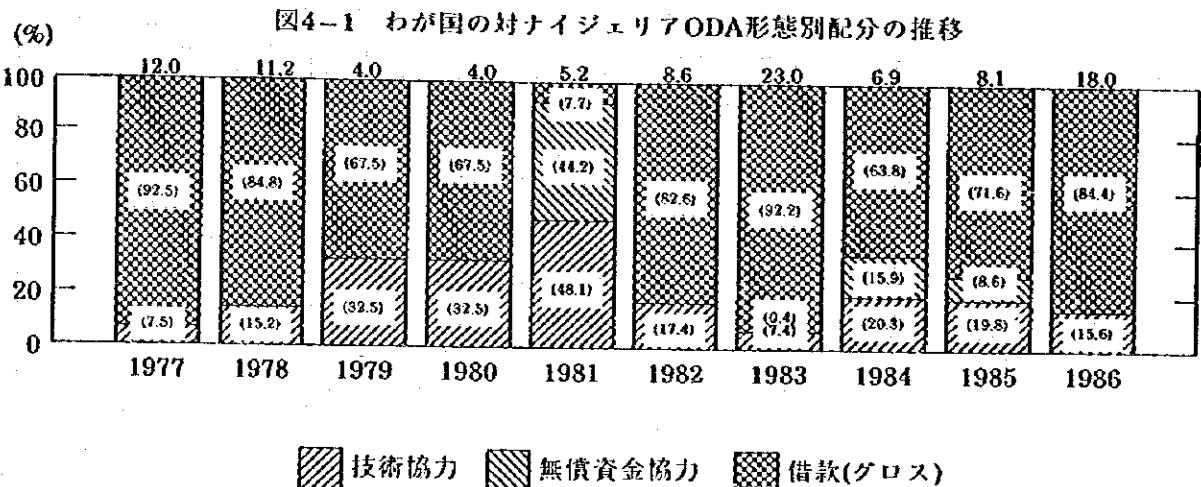
ナイジェリアに対する無償資金協力は、1980年度の水産振興計画にはじまるが、これまで同国の人一人当たりGNPの水準が比較的高かったことから、水産無償および文化無償の実施のみに止まっていた。しかし、1986年度からは、同国の所得水準の低下等を考慮し、一般無償および食糧増産援助も実施されることとなった。なお、1986年度までの援助累計額は、約23億円となっている。

(3) 技術協力

技術協力に関しては、保健・医療分野におけるプロ技協をはじめ、広範な援助を実施しており、1986年度までの援助実績は、開発調査4件、プロ技協3件、研修員受入505人、専門家派遣148人となり、累計額は約40億円となっている。

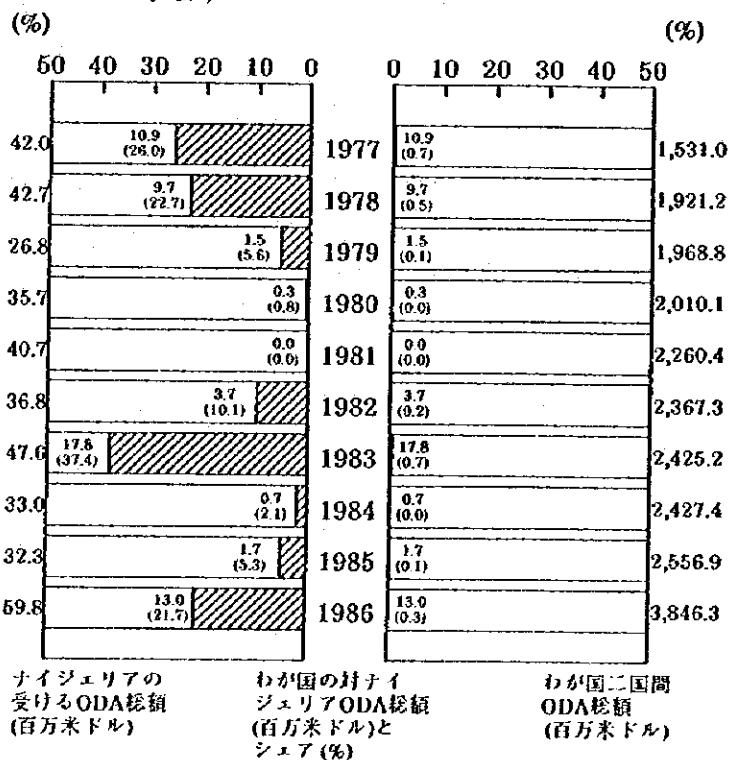
(4) 有償資金協力

有償資金協力は、1966年度の第1次円借款以降、1981年度まで4次にわたり紡績工場建設、国鉄の拡張、発電・変電所建設、灌漑計画等に対する援助を実施しているが、1982年度以降の供与は行われていない。なお、有償資金協力の累計額は401億円となっている。



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

図4-2 わが国の二国間ODA総額に占める
ナイジェリアのシェアの推移/ナ
イジェリア側からみたわが国の
シェア



(出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries, OECD/ 1981, 1984, 1987, 1988)

表4-1 わが国のナイジェリアに対する経済技術協力実績

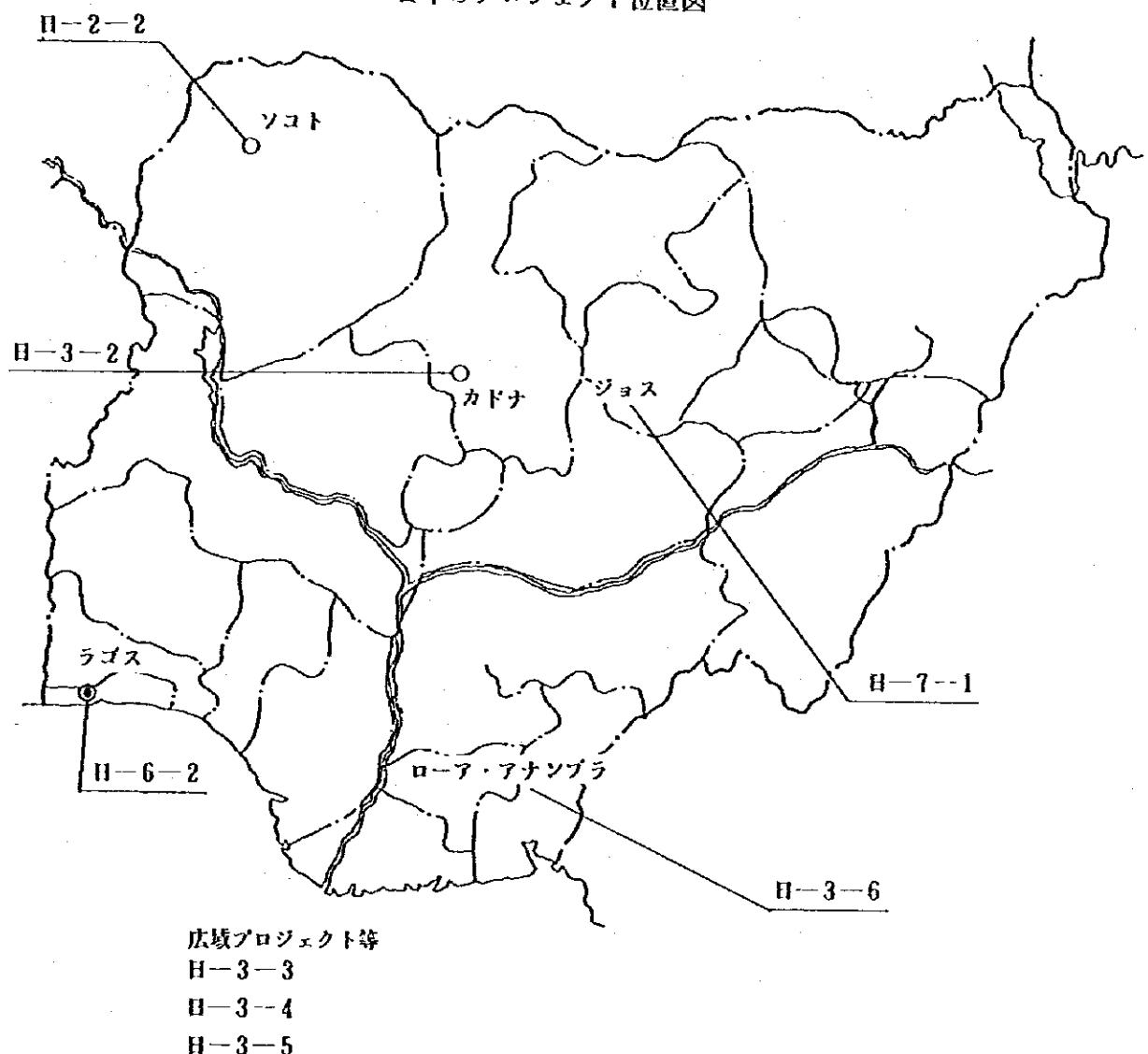
	～昭和60年度 (累計)	昭和61年度	昭和62年度
I. 政府開発援助(a) (ODA)			
-技術協力 (JICAベース)			
-経費	3,449百万円	563百万円	490百万円
-研修員受入	473人	34人	31人
-専門家派遣	132人	23人	26人
-単独機材供与	128百万円	38百万円	35百万円
-青年海外協力隊	－人	－人	－人 (うち継続－人)
-開発調査	7件	－件	1件 (うち継続－件)
-海外開発計画調査	3件	－件	－件
-プロジェクト方式 技術協力	2件	1件	1件 (うち継続1件)
-無償資金協力	1,003百万円	1,282百万円 (3件)	1,161百万円
-有償資金協力	40,100百万円	－百万円 (－件)	－百万円 (－件)
II. 対外直接投資(b) (非ODA)	157百万米ドル (89件)	0百万米ドル (1件)	

(出典) (a): JICA資料

(b): 財政統計金融月報 1987年12月、大蔵省

(注) 有償資金協力は交換公文ベース、無償資金協力は予算年度ベース、対外直接投資
は届出ベースである。

日本のプロジェクト位置図



4-2 分野別経済・技術協力実施状況(表4-2)

凡　例　1) 調査の対象となる案件は、昭和56年度から昭和62年度の間に実施された、または計画されている主要プロジェクト案件とした。

_____で案件の実施年度を示し方式を記入した。期間が長期にわたり昭和54~62年度を越える場合 _____または _____で案件の継続を示す。

- 3) 実績欄に示す金額は、各年度毎の実績額とした(ただし、無償資金協力についてはE/Nベース、有償資金協力についてはL/Aベースの金額を示す)。
- 4) E/N、L/A締結日付を示したが、災害無償については閣議発言の日付を示した。
- 5) 単年度の金額実績が100万円以下のものは記載しなかった。

開調	開発調査	プロ技協	プロジェクト方式技術協力
海開	海外開発計画調査	事前	事前調査
資開	資源開発基礎調査	実協	実施協議
開協	開発協力基礎調査	計打	計画打合
無償	無償資金協力	巡指	巡回指導
(一般)	一般無償援助	実設	実施設計
(水産)	水産関係援助	エバ	エバリュエーション
(文化)	文化無償援助	機修	機材修理
(食増)	食糧増産援助	アケ	アフターケア
(災害)	災害関係援助	_____で機材供与および専門家派遣の年度を示した。	
(食糧)	食糧援助	()内に各年度の派遣専門家の人数を示した。	
有償	有償資金協力(政府直接借款)		
E/N	交換公文		
L/A	貸付契約		

1. 計画・行政

2. 公共・公益事業

プロジェクト名 (サイド)		年 度									
		~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
2-1	新港開発計画調査 (ラゴス周辺地域)				開発						
	——港湾取扱貨物量の拡大に対応すると共に地域開発に資する新港施設整備計画を実施する。		71	159							
2-2	北部地下水開発計画 (ナイジャーニガロ州)										
	——大規模村落への深井戸における生活用水の給水計画のM/P、緊急プロジェクトのF/S。										

3. 農林・水産

プロジェクト名 (サイド)		年 度									
		~53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
3-1	アンブラ河下流域開発計画 (アンブラ州北西部)				有効						
	——かんがい施設の整備により、米の二期作を可能とする。				16,900 L/A 5610.7						
3-2	半乾燥地域森林資源保全 (カドナ州アファカ地区)										
	——半乾燥地における造林技術の改良・開発。										
					開拓						
						5	19	161			

4. 鉱工業・エネルギー

光業・觀商 5.

6. 人 的 資 源

ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サイド)		年 度									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
6-1 教育省理科実験機材 ——中等教育段階における教育施設整備計画に寄与するための機材供与。											
6-2 国立博物館・文化財保存記録機械 (ラゴス)											

7. 保 健 医 療

ア ロ ジ ェ ク ト 名 (サイド)		年 度									
		53	54	55	56	57	58	59	60	61	62
7-1 ジョス大学医学研究 (地域環境衛生学) ——人材を養成し、広く地域住民の保健医療水準の向上及び効果的実施を図る。 協力期間 57.7.2 ~ 62.7.1											

8. 社 会 福 祉

9. そ の 他

参考表-1 1984年対ナイジェリア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(0OF)実績総括表(NET)

単位 金額(百万ドル)、(全体比%)

援助国 国際機関	ODA					OOF 金額 全体比	ODA+OOF 合計 金額 全体比			
	贈与		技術協力		無償資金協力					
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比				
オーストラリア	0.5	(1.1)	0.5	(1.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.5	(0.1)
オーストリア	0.4	(0.9)	-	(-)	0.4	(5.7)	0.2	(-1.6)	0.6	(1.8)
ベルギー	0.2	(0.4)	0.1	(0.3)	0.1	(1.4)	-	(-)	0.2	(0.6)
カナダ	2.0	(4.4)	-	(-)	2.0	(28.6)	- 0.5	(3.9)	1.5	(4.5)
デンマーク	0.2	(0.4)	0.2	(0.5)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.2	(0.6)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	4.3	(9.4)	4.3	(11.1)	0.0	(0.0)	-	(-)	4.3	(13.0)
西ドイツ	5.1	(11.1)	4.5	(11.6)	0.6	(8.6)	- 3.3	(25.8)	1.8	(5.5)
アイルランド	0.1	(0.2)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.3)
イタリア	1.8	(3.9)	1.8	(4.6)	0.0	(0.0)	- 0.2	(1.6)	1.6	(4.8)
日本	2.5	(5.5)	1.4	(3.6)	1.1	(15.7)	- 1.8	(14.1)	0.7	(2.1)
オランダ	1.4	(3.1)	1.4	(3.6)	0.0	(0.0)	- 0.8	(6.3)	0.6	(1.8)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スウェーデン	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(1.4)	-	(-)	0.1	(0.3)
スイス	0.1	(0.2)	0.1	(0.3)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.3)
英国	7.5	(16.4)	7.5	(19.3)	0.0	(0.0)	- 4.0	(31.3)	3.5	(10.6)
米国	1.0	(2.2)	-	(-)	1.0	(14.3)	- 2.0	(15.6)	- 1.0	(-3.0)
三國間(小計)	27.0	(59.0)	21.8	(56.2)	5.2	(74.3)	- 12.4	(96.9)	14.7	(44.5)
AF.D.F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
AF.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 0.4	(-0.1)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(5.2)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	219.9	(50.0)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
JFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I.F.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.3	(22.1)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(5.2)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.3	(16.1)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.0	(3.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.7	(5.2)
Ans OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	18.7	(40.8)	17.0	(43.8)	1.7	(24.3)	- 0.4	(3.1)	18.3	(55.5)
OPEC諸国	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(1.4)	-	(-)	0.1	(0.3)
合計	45.8	(100)	38.8	(100)	7.0	(100)	- 12.8	(100)	33.0	(100)
									439.7	(100)
									472.7	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-2 1985年対ナイジェリア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF		
	贈与		技術協力		無償資金協力			合計		
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	
オーストラリア	0.4	(0.9)	0.4	(1.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.4	(0.1)
オーストリア	0.4	(0.9)	-	(-)	0.4	(10.8)	- 0.1	(0.9)	0.3	(0.9)
ベルギー	0.3	(0.7)	0.1	(0.2)	0.2	(5.4)	-	(-)	0.3	(0.9)
カナダ	1.4	(3.2)	2.7	(6.7)	- 1.3	(-35.1)	-	(-)	1.4	(4.3)
デンマーク	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	- 0.2	(1.3)	- 0.1	(-0.3)
フィンランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
フランス	3.9	(8.9)	3.9	(9.7)	0.0	(0.0)	-	(-)	3.9	(12.1)
西ドイツ	5.9	(13.4)	4.8	(11.9)	1.1	(29.7)	- 2.8	(23.9)	3.1	(9.6)
アイルランド	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
イタリア	1.3	(3.0)	1.3	(3.2)	0.0	(0.0)	- 0.6	(5.1)	0.7	(2.2)
日本	2.3	(5.2)	1.6	(4.0)	0.7	(18.9)	- 0.6	(5.1)	1.7	(5.3)
オランダ	1.1	(2.5)	0.9	(2.2)	0.2	(5.4)	- 0.5	(4.3)	0.6	(1.9)
ニュージーランド	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
ノルウェー	0.1	(0.2)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.0)
スウェーデン	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スイス	0.2	(0.5)	0.2	(0.5)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.2	(0.6)
英国	8.1	(18.5)	8.1	(20.1)	0.0	(0.0)	- 3.6	(30.8)	4.4	(13.6)
米国	1.0	(2.3)	-	(-)	1.0	(27.0)	- 2.0	(17.1)	- 1.0	(-3.1)
二国間(小計)	26.3	(59.9)	24.1	(60.0)	2.2	(59.5)	- 10.5	(89.7)	15.9	(49.2)
A.F.D.F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
A.F.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 0.3	(-0.1)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.4	(4.3)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	229.8	(51.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I.F.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	4.9	(1.1)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	5.7	(17.6)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.6	(5.0)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.3	(19.5)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.8	(2.5)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
Arab OPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	17.5	(39.9)	16.1	(40.0)	1.4	(37.8)	- 1.2	(10.3)	16.3	(50.5)
OPEC諸国	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(2.7)	-	(-)	0.1	(0.3)
合計	43.9	(100)	40.2	(100)	3.7	(100)	- 11.7	(100)	32.3	(100)
									446.0	(100)
									478.2	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典:Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

参考表-3 1986年対ナイジェリア政府開発援助(ODA)およびその他の政府資金の流れ(OOF)実績総括表(NET)

単位 金額(百万ドル)、(全体比:%)

援助国 国際機関	ODA						OOF	ODA+OOF		
	贈与		技術協力		無償資金協力			合計		
	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	全体比	金額	
オーストラリア	0.3	(0.5)	0.3	(0.6)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.3	(0.0)
オーストリア	0.7	(1.2)	-	(-)	0.7	(8.0)	- 0.1	(2.9)	0.6	(1.0)
ベルギー	0.5	(0.9)	0.1	(0.2)	0.4	(4.6)	-	(-)	0.5	(0.8)
カナダ	1.1	(2.0)	-	(-)	1.1	(12.6)	-	(-)	1.1	(1.8)
デンマーク	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 7.8	(-1.4)
フィンランド	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	0.1	(1.1)	-	(-)	0.1	(0.2)
フランス	5.8	(10.3)	5.8	(12.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	5.8	(9.7)
西ドイツ	9.8	(17.4)	7.2	(15.1)	2.6	(29.9)	- 2.3	(-65.7)	7.5	(12.5)
アイルランド	0.1	(0.2)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.2)
イタリア	2.9	(5.2)	2.5	(5.3)	0.4	(4.6)	-	(-)	2.9	(4.8)
日本	2.8	(5.0)	2.8	(5.9)	0.0	(0.0)	10.2	(291)	13.0	(21.7)
オランダ	2.7	(4.8)	2.7	(5.7)	0.0	(0.0)	- 0.4	(-11.4)	2.3	(3.8)
ニュージーランド	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
ノルウェー	0.1	(0.2)	0.1	(0.2)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.1	(0.2)
スウェーデン	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
スイス	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	0.0	(0.0)	-	(-)	0.0	(0.0)
英国	8.2	(14.6)	8.2	(17.2)	0.0	(0.0)	- 1.7	(-48.6)	6.4	(10.7)
米国	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 1.0	(-28.6)	- 1.0	(-1.7)
二国間(小計)	35.0	(62.2)	29.7	(62.4)	5.3	(60.9)	4.7	(134)	39.7	(66.4)
A.F.D.F.	-	(-)	-	(-)	--	(-)	-	(-)	-	(-)
A.F.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 1.3	(-0.2)
AS.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
CAR.D.B.	--	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
E.E.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	3.8	(6.4)
IBRD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	446.3	(82.5)
IDA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
I.D.B.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
IFAD	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
I.P.C.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	- 0.2	(0.0)
IMF Trust F.	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
U.N. Agencies	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNDP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	6.4	(10.7)
UNTA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	1.5	(2.5)
UNICEF	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	7.1	(11.9)
UNRWA	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
WFP	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
UNHCR	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.6	(1.0)
Other Multilateral	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	0.0	(0.0)
AbdOPEC Countries	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
国際機関(小計)	21.2	(37.7)	17.9	(37.6)	3.3	(37.9)	- 1.2	(-34.3)	20.0	(33.4)
OPEC諸国	0.1	(0.2)	-	(-)	0.1	(1.1)	-	(-)	0.1	(0.2)
合計	56.3	(100)	47.6	(100)	8.7	(100)	3.5	(100)	59.8	(100)
									540.8	(100)
									600.6	(100)

注) 四捨五入の関係で内訳の計が、合計欄の数値と一致しないことがある。

出典: Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988, OECD

[図表リスト]

- 図1-1 ナイジェリアの概要図/3
図1-2 ナイジェリアの行政区分図/4
図1-3 ナイジェリアの位置図/4
図1-4 都市化率/4
図1-5 労働力比率/4
図2-1 援助主体別比率の変化/7
図2-2 援助形態別比率の変化/7
図2-3 援助主体別ODA推移/8
図2-4 援助形態別ODA推移/8
図2-5 援助形態別主要援助国・国際機関シェアの推移/8
図2-6 主要援助国・国際機関別ODA推移/9
図2-7 最近の援助主体別・援助形態別ODAのシェア/10
図4-1 わが国の対ナイジェリアODA形態別配分の推移/20
図4-2 わが国の二国間ODA総額に占めるナイジェリアのシェアの推移/ナイジェリア側からみたわが国のシェア/20

表1-1 1987年ナイジェリア政府予算/6

表4-1 わが国のナイジェリアに対する経済技術協力実績/21

参考表1 1984年対ナイジェリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/27

参考表2 1985年対ナイジェリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/28

参考表3 1986年対ナイジェリア政府開発援助およびその他の政府資金の流れ実績総括表/29

[参考資料]

1. APPROVED BUDGET, 1987 FISCAL YEAR
2. REPORT ON DEVELOPMENT COOPERATION FOR 1985, NIGERIA ; UNDP
3. GEOGRAPHICAL DISTRIBUTION OF FINANCIAL FLOWS TO DEVELOPING COUNTRIES 1978, 81, 84, 87, 88 ; OECD
4. WORLD DEVELOPMENT REPORT 1988 ; WORLD BANK
5. ナイジェリア連邦共和国について、昭和62年11月；外務省アフリカ第一課
6. 国際協力事業団年報 1976～1987；国際協力事業団
7. 国際協力事業団事業実績表 昭和56年～61年；国際協力事業団
8. 経済協力の現状と問題点 1977～1987；通産省

○分野区分対照表

JICA分野区分		UNDP分野区分	
1. 計画・行政	-開発計画	02-- General development issues, policy and planning 03-- Natural resources 07-- International trade and development finance	Development strategic policies and planning Land and water (一部) Development finance and monetary problems
	-行政	01-- Political affairs 02-- General development issues, policy and planning 08-- Population 14-- Social conditions and equity 15-- Culture	General international law Trusteeship, decolonization and apartheid (一部) General statistics Public administration Population dynamics (一部) Prevention of crime and drug abuse Communication and mass media (一部)
2. 公共・公益事業	-公益事業	03-- Natural resources 10-- Health	Land and water (一部) Environmental health (一部)
	-運輸・交通	06-- Transport and communication 16-- Science and technology	Policy and planning (一部) Air transport Land transport Water transport and shipping Meteorology
	-社会基盤	03-- Natural resources 10-- Human settlements	Cartography Settlements planning Housing and infrastructure
	-通信・放送	06-- Transport and communication 15-- Culture	Policy and planning (一部) Postal services Telecommunication Communication and mass media (一部)
	-農業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Agricultural development support services Crops
3. 農林水産	-畜産	04-- Agriculture, forestry and fisheries	Livestock
	-林業	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries	Land and water (一部) Biological resources (一部) Forestry
	-水産	03-- Natural resources 04-- Agriculture, forestry and fisheries 16-- Science and technology	Biological resources (一部) Fisheries Oceanography (一部)

4. 鉱工業・エネルギー	-鉱業	03 - Natural resources 16 - Science and technology	Land and water (一部) Mineral resources Oceanography
	-工業	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Manufacturing industries
	-エネルギー	03 - Natural resources	Biological resources (一部) Energy
5. 商業・観光	-商業・貿易	05 - Industry 07 - International trade and development finance	Industrial development support services (一部) Global trade policies Trade in commodities Trade in manufactures Trade promotion and trade in services Other service industry
	-観光	05 - Industry	Industrial development support services (一部) Tourism and related services
	-人的資源	11 - Education 12 - Employment	Education policy and planning Education facilities and technology Educational systems Non-formal education Skills development
6. 人的資源	-科学・文化	15 - Culture 16 - Science and technology	Cultural preveations and development Protection of authors and performance Promotion of science Development and transfer of technology Oceanography (一部)
	-保健・医療	08 - Population 10 - Health	Family planning Population dynamics (一部) Comprehensive health services Disease prevention and control Environmental health (一部)
	-社会福祉	12 - Employment 13 - Humanitarian aid and relief 14 - Social conditions and equity	Employment promotion and planning Conditions of employment Industrial relations Protection of and assistance to refugees and displaced persons Disaster, relief preparedness and prevention Special humanitarian operation Human rights Social science Welfare and social security Advancement of woman Disadvantaged groups
9. その他	-その他	01 - Political affairs	Political and security activities Special missions Disarmament Trusteeship, decolonization and apartheid (一部)

○ナイジェリア連邦共和国

